平成25年6月26日

各　位

会社名　株式会社リプロセル
代表者名　代表取締役社長　横山　周史
（コード番号：4978）
問合せ先　取締役経営管理部長　片山　浩美
（TEL. 045-475-3887）

大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

本資料に記載する業績予想は、平成25年5月24日に公表した内容と同様のものであります。

当社は、本日平成25年6月26日に大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【連結通期】　（単位：百万円、％）

項目＼決算期	平成26年3月期（予想）			平成25年3月期（実績見込み）		平成24年3月期（実績）	
		構成比	前年比		構成比		構成比
売上高	477	100.0	―	―	―	―	―
営業利益	△88	―	―	―	―	―	―
経常利益	△59	―	―	―	―	―	―
当期純利益	△60	―	―	―	―	―	―
1株当たり当期純利益	△7円44銭			―		―	
1株当たり配当金	―			―		―	

【単体通期】　（単位：百万円、％）

項目＼決算期	平成26年3月期（予想）			平成25年3月期（実績見込み）		平成24年3月期（実績）	
		構成比	前年比		構成比		構成比
売上高	465	100.0	110.7	420	100.0	316	100.0
営業利益	△77	―	―	△45	―	△97	―
経常利益	△49	―	―	7	―	△20	―
当期純利益	△49	―	―	5	―	△22	―
1株当たり当期純利益	△6円13銭			0円77銭		△28円99銭（△2円90銭）	
1株当たり配当金	―			―		―	

（注）1．当社は平成24年3月期、平成25年3月期において連結財務諸表を作成しておりません。

ご注意：本資料は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に対する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

2．平成26年３月期よりReproCELL USA, Incを連結対象とし、連結財務諸表を作成する予定としております。従って、連結通期における対前年増減率は記載しておりません。
3．平成24年３月期（実績）及び平成25年３月期（実績見込み）の１株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
4．当社は、平成25年２月14日付で普通株式を１株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を（　）内に記載しております。
5．平成26年３月期（予想）の１株当たり当期純利益は、公募予定株式数（642,000株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大194,500株）は含まれておりません。

以上

ご注意：本資料は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に対する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

JASDAQ

平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年６月26日

上場会社名　株式会社リプロセル　　上場取引所　大
コード番号　4978　ＵＲＬ　http://www.reprocell.com
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）横山　周史
問合せ先責任者　（役職名）取締役経営管理部長　（氏名）片山　浩美　ＴＥＬ　045-475-3887

定時株主総会開催予定日　平成25年６月28日　配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月28日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	420	32.7	△45	－	7	－	5	－
24年３月期	316	－	△97	－	△20	－	△22	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	0.77	－	2.4	2.0	△10.7
24年３月期	△2.90	－	△8.6	△6.6	△30.7

（参考）持分法投資損益　25年３月期　－百万円　24年３月期　－百万円

（注）当社は、平成25年２月14日付で普通株式１株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり当期純利益」を算定しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	405	251	62.0	32.84
24年３月期	314	245	78.0	32.08

（参考）自己資本　25年３月期　251百万円　24年３月期　245百万円

（注）当社は、平成25年２月14日付で普通株式１株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり純資産」を算定しております。

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	△0	△12	80	248
24年３月期	△13	△14	－	178

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
25年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
26年３月期（予想）	－	0.00	－	0.00	0.00		－	

3．平成26年３月期の業績予想（平成25年4月１日～平成26年３月31日）

【連結】

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	194	－	△65	－	△70	－	△70	－	△8.87
通期	477	－	△88	－	△59	－	△60	－	△7.44

【単体】

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	191	8.5	△58	－	△63	－	△64	－	△8.00
通期	465	10.7	△77	－	△49	－	△49	－	△6.13

※ 注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 有

④ 修正再表示 ： 無

（注）「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第８条の３の６（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料Ｐ18「４．財務諸表（５）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（２）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	7,659,250株	24年３月期	7,659,250株
② 期末自己株式数	25年３月期	－株	24年３月期	－株
③ 期中平均株式数	25年３月期	7,659,250株	24年３月期	7,659,250株

（注）当社は、平成25年２月14日付で普通株式１株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数」を算定しております。

※ 平成26年３月期よりReproCELL USA Inc.を連結対象とし、連携財務諸表を作成する予定としております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（1）経営成績に関する分析 …… 2
（2）財政状態に関する分析 …… 3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（4）事業等のリスク …… 4
2．企業集団の状況 …… 7
3．経営方針 …… 9
（1）会社の経営の基本方針 …… 9
（2）目標とする経営指標 …… 9
（3）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（4）会社の対処すべき課題 …… 9
（5）その他、会社の経営上重要な事項 …… 10
4．財務諸表 …… 11
（1）貸借対照表 …… 11
（2）損益計算書 …… 13
（3）株主資本等変動計算書 …… 16
（4）キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（5）財務諸表に関する注記事項 …… 18
（継続企業の前提に関する注記） …… 18
（重要な会計方針） …… 18
（会計方針の変更） …… 18
（損益計算書関係） …… 19
（株主資本等変動計算書関係） …… 20
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（持分法損益等） …… 21
（セグメント情報等） …… 22
（1株当たり情報） …… 26
（重要な後発事象） …… 27
5．その他 …… 28
（1）役員の異動 …… 28
（2）その他 …… 28

1．経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、弱い動きとなっていますが、一部に下げ止まりの兆しも見られます。先行きにつきましては、当面の弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、再び景気回復へ向かうことが期待されています。しかしながら、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっており、雇用、所得環境の先行き、デフレの影響等にも留意する必要があります。

一方、平成24年12月には京都大学の山中伸弥教授が、iPS細胞の発明によりノーベル医学生理学賞を受賞され、iPS細胞の研究及び実用化はこれから更に進むと期待されます。

当社は、主力事業であるiPS細胞事業を加速させ、試薬製品及び細胞製品に関して、新製品の開発や既存製品の改良に取り組んでおります。また、国内のみならず、グローバルな成長を促進するために、子会社であるReproCELL USA Inc.のオフィスを平成24年12月にボストンに新設する等、海外販売強化に向けた本格的な基盤整備を行いました。臨床検査事業では、平成24年４月から造血幹細胞移植における抗HLA抗体検査が保険適用になったことにより、当社の主力検査である抗HLA検査の検査数が順調に推移しております。

この結果、当事業年度の業績は、売上高420,078千円（前年同期比32.7％増）、営業損失45,140千円（前年同期は97,250千円の損失）、経常利益7,139千円（前年同期は20,918千円の損失）、当期純利益5,869千円（前年同期は22,206千円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a．iPS細胞事業

ヒトES/iPS細胞用培地、剥離液、保存液及び抗体などの研究試薬製品の製造販売は、平成17年度に開始した事業であり、現在の主力製品群となっております。また、iPS細胞製品は、非常に成長性の高い事業であり、中長期的には当社の主力製品群になると見込んでおります。平成21年４月に世界初となるヒトiPS細胞由来の心筋細胞を上市以来、ヒトiPS細胞由来神経細胞とラインナップを増やし、中でも最も需要が高いヒトiPS細胞由来肝細胞に関しても、平成24年５月に上市いたしました。

この結果、売上高は368,779千円（前年同期比33.4％増）、セグメント利益は77,145千円（前年同期比49.3％増）となりました。

b．臨床検査事業

HLAタイピングや抗HLA抗体検査という臓器（血液）移植関連の検査に注力して取り組んでおります。現在は腎移植施設が中心ですが、本検査は肝移植や臍帯血移植の分野にも適用が広がっており、今後市場の拡大が見込まれます。

この結果、売上高は51,299千円（前年同期比27.8％増）、セグメント利益は23,735千円（前年同期比77.0％増）となりました。

なお、管理部門にかかる費用など各事業セグメントに配分していない全社費用が93,741千円あります。

② 今後の見通し

平成24年に山中伸弥教授がノーベル賞を受賞されたことで、日本はもちろんのこと、世界的にもiPS細胞の研究及び事業化が加速しています。具体的には、iPS細胞研究に関する国の長期のバックアップが約束され、公的研究費の増額も決まっております。研究費の増額はそのままiPS細胞事業の市場の拡大に直結するため当社にとっては追い風と言えます。一方、市場の成長性とともに、競合企業との競争も厳しくなってくることが予想されますので、当社としては継続的な競争優位性の確保に努めてまいります。次期は、海外展開を促進し、さらに細胞製品の販売促進を重点的に強化する予定です。

一方、販管費に関しては、海外への営業活動の強化および、管理面での体制強化等で当期に比べ、支出が増える予定となっております。

以上により、平成26年３月期の業績につきましては、売上高465,139千円（前期比10.7％増）、営業損失77,453千円（前年同期は45,140千円の損失）、経常損失49,016百万円（前年同期は7,139千円の利益）、当期純損失49,966千円（前年同期は5,869千円の利益）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産及び負債の状況

（資産の部）

当事業年度末における流動資産は369,137千円となり、前事業年度末に比べ88,678千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が68,642千円、売掛金が18,509千円増加したこと等によるものであります。固定資産は36,787千円となり、前事業年度末に比べ2,350千円増加いたしました。これは主に、関係会社株式が5,260千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は405,924千円となり、前事業年度末に比べ91,029千円増加いたしました。

（負債の部）

当事業年度末における流動負債は66,347千円となり、前事業年度末に比べ5,354千円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が1,122千円減少したものの、買掛金が3,926千円、未払金が1,140千円増加したこと等によるものであります。固定負債は88,016千円となり、前事業年度末に比べ79,805千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が80,000千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は154,364千円となり、前事業年度末に比べ85,159千円増加いたしました。

（純資産の部）

当事業年度末における純資産合計は251,560千円となり、前事業年度末に比べ5,869千円増加しました。これは当期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.0％（前事業年度末は78.0％）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ70,146千円増加し、248,178千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は375千円（前年同期比97.1％減）となりました。これは主に税引前当期純利益7,139千円、減価償却費10,471千円、仕入債務の増加額3,926千円等による増加があったものの、売上債権の増加額18,509千円、為替差益3,343千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は12,822千円（前年同期比9.6％減）となりました。これは研究用機器の購入による有形固定資産の取得による支出4,690千円、特許実施許諾権契約による無形固定資産の取得による支出3,055千円、関係会社株式の取得による支出5,260千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は80,000千円となりました。これは長期借入れによる収入80,000千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（％）	62.0	78.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	－

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．平成25年３月期までは未上場のため「時価ベースの自己資本比率」の記載を省略しております。

２．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

３．有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

４．キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は設立以来配当を実施しておらず、現時点においても配当可能な状況にありません。また、今後も多額の先行投資を行う研究開発活動を継続的かつ計画的に実施していくため、当面は内部留保に努め、研究開発資金の確保を優先する方針です。

ただし、株主への利益還元も重要な経営課題の一つと認識しております。今後の経営成績及び財政状況を勘案しながら早期に配当を実現すべく検討してまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、研究開発活動に備え、内部留保いたしたく、無配とさせて頂く予定であります。また、次期の利益配当金につきましては、無配を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断にとって重要であると当社が考える事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。また、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針でありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本項記載の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 競合リスク

iPS細胞は、世界中で精力的な研究開発が行われており、技術革新が速く、従来の技術が早期に陳腐化するリスクがあります。このため、当社は、大学や公的研究機関と連携し、常に世界最先端の技術開発に先行して取り組んでおります。

当事業領域に参入している企業はまだ少ないものの、研究開発を進めながら参入を検討している潜在的競合相手は少なくないと考えられます。さらに、後発参入製品は先発製品に比べ機能面やコスト面で少なからず優位性を有している可能性もあり、競争が激化することが想定されます。これら競合相手の中には、生産性や販売力で当社を上回る企業が含まれる可能性もあります。当社は今後とも、積極的に研究開発及び営業活動を行っていきますが、競合相手との競争状況によっては、計画どおりの収益を上げることができない可能性もあります。

② 研究開発活動に由来するリスク

当分野の競争が激化する中、当社では公的資金の有効活用や産学連携により、これまで研究開発に重点を置いた活動をしてまいりました。しかしながら、研究開発活動が常に計画どおりに進む保証はなく、当初の予定どおりに進まない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権に関するリスク

a．特許にかかる事項

知的財産権に関して、当社の特許権が他社により侵害されるリスクがあります。このため、当社では研究開発で得られた成果に関して、必要に応じて迅速に特許出願等を行っております。逆に、当社が他社の特許権を侵害するリスクも否定できないため、必要に応じてネットや特許事務所を活用して情報収集を行い、可能な限り特許侵害リスクを軽減すべく対応しております。しかしながら、当社の調査範囲の及ばない抵触特許が存在した場合及び秘密裏に当社の特許が侵害された場合、当社の技術の優位性が損なわれ、多額の損害賠償を請求されるなど、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

b．職務発明にかかる事項

当社における職務発明の取扱に関しては、職務発明規程を作成し、運用しております。しかしながら、将来、発明者の認定及び職務発明の対価の相当性についての係争が発生した場合、当社の事業に影響を与える可能性があります。

④ 経営上の重要な契約等に関するリスク

当社の経営上重要と思われる契約が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合、もしくは当社にとって不利な改定が行なわれた場合、または契約の相手方の経営状態が悪化したり、経営方針が変更されたりした場合には、当社の事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 外注製造への依存

研究試薬製品では、製造の大部分を外注製造先一社に依存しております。外注製造先とは、中期的な製造計画を基に、安定した製造体制の確保に努めておりますが、何らかの理由により、外注先が当社の業務を継続することが困難になった場合には、外注先の選定変更に伴う一時的な製造の中断など、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外における事業化に関するリスク

iPS細胞事業においては、全世界の公的研究機関や民間研究機関が潜在的な対象顧客になっており、国内のみならず海外に対しても、当社の技術及び製品を紹介し、取引開始に向けた交渉を行っております。今後、当社の海外における事業展開が進展し、海外との取引規模が拡大した場合、海外における法的規制や取引慣行等により、当社の事業展開が制約を受ける可能性もあります。また、必要に応じて為替リスクのヘッジ策を検討する方針でありますが、当社の想定以上に為替相場の変動が生じた場合、当社の業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 世界展開に必要な組織体制の構築に関するリスク

当社では、iPS細胞事業のグローバル展開を最優先事項の一つと位置付けております。平成24年12月に、ボストンに販売拠点を設立しており、今後とも海外展開を進める予定です。このような海外拠点の設立にあたっては現地事情に詳しい組織や提携先のネットワークを最大限に活用して情報収集や人材採用に努めておりますが、想定どおりに人材採用や組織構築が進まない可能性もあります。このような場合、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ レピュテーションに関するリスク

当社は、製品の品質・安全性の確保、法令遵守、知的財産権管理、個人情報管理等に努めております。しかしながら、当社及び当社を取り巻く環境や競合他社及び競業他社を取り巻く環境において何らかのレピュテーション上の問題が発生した場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害、事故、テロ、戦争等に関するリスク

当社が事業活動を行っている地域では、地震、台風等の自然災害の影響を受ける可能性があります。同様に火災等の事故災害、テロ、戦争等が発生した場合、当社の拠点の設備等に大きな被害を受け、その全部又は一部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 小規模組織であること、業歴が浅いことに由来するリスク

当社は小規模な組織であり、研究開発体制及び社内管理体制もその規模に応じたものとなっております。このように限られた人材の中で、業務遂行上、取締役及び従業員が持つ専門知識・技術・経験に負う部分が大きくなるリスクがあります。このため、今後、当社の業務の拡大に応じた人員の増強や社内管理体制の充実等を図っていく方針であります。その一方、逆に、人員の増加と連動する人件費の増加によって、経営効率が悪化する可能性もあります。

また、当社は平成15年２月に設立された業歴の浅い企業であり、今後、国内外においてさらなる事業拡大を推進してまいりますが、過年度の経営成績が今後の当社の経営成績等を判断する材料としては、不十分である可能性があります。なお、今後、未だ経験していない事業上のトラブルが発生する可能性は否定できず、当社の業績に影響を及ぼすと考えられる様々な外部環境の変化について予想することは現状においては困難であります。

⑪ 人材の確保・育成等

当社の事業を推進していくためには、高度な専門的知識、技能及び経験を有する人材の確保及び育成が不可欠といえます。当社は、優秀な人材の確保とその育成に努めておりますが、このような人材の確保及び育成が計画通りに進まない場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 特定の人物への依存

代表取締役社長である横山周史は、平成17年以来、最高経営責任者として経営方針や戦略の決定、また業界内に持つ幅広い人脈に基づくアライアンスパートナーとの関係構築等、当社の事業活動において重要な役割を果たしております。当社では、過度に特定の人物に依存しない組織的な経営体制の強化を進めておりますが、何らかの理由により、横山周史が当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 配当政策について

当社は創業以来、株主に対する利益配当及び剰余金配当を実施しておりません。また、今後も当面は、企業体質の強化及び研究開発活動の継続的な実施に備えた資金の確保を優先し、配当は行わない方針であります。

一方で、株主への利益還元については、当社の重要な経営課題と認識しており、将来的には経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当及び剰余金配当を検討する所存であります。

⑭ 資金繰り及び資金調達等に関するリスク

当社では、研究開発活動の進捗に伴い多額の研究開発費が先行して計上され、継続的な営業損失が生じております。今後も事業の進捗に伴って運転資金、研究開発投資及び設備投資等の資金需要の増加が予想されます。今後、株式上場に伴う公募増資や、国の公的補助金等の活用など、資金調達手段の多様化により継続的に財務基盤の強化を図ってまいりますが、収益確保または資金調達の状況によっては、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、株式上場に伴う公募増資による調達資金の使途については、主として海外進出、製造設備の拡充、研究開発に充当する計画であります。しかしながら、急速に変化する経営環境に柔軟に対応するため、現時点における資金使途計画以外の使途へ充当する可能性があります。また、当初の計画に沿って資金を使用したとしても、想定どおりの投資効果を上げられない可能性があります。

⑮ マイナスの繰越利益剰余金の計上

当社は、これまで、研究開発活動を重点的に推進してきたことから、多額の研究開発費用が先行して計上され、第１期から第10期まで当期純損失を計上しております。平成24年３月期（第10期）には、△887,751千円の繰越利益剰余金を計上しております。当社は、中長期事業計画に基づき、早期の黒字化を目指しており、当期は設立以来、初の黒字化を達成し、当期純利益を計上しております。当社は、安定的な利益計上による強固な財務基盤の確立を目指しておりますが、当社の事業が計画通りに進展せず、当期純利益を計上できない場合には、マイナスの繰越利益剰余金が計画通りに解消できない可能性があります。

⑯ 税務上の繰越欠損金

当社には現在のところ税務上の繰越欠損金が存在しております。そのため、事業計画の進展から順調に当社業績が推移するなどして繰越欠損金による課税所得の控除が受けられなくなった場合には、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税が計上されることとなり、当期純利益または当期純損失及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

⑰ ベンチャーキャピタル及び投資事業組合の株式保有比率

当事業年度末現在、ベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合（以下「VC等」といいます。）が所有している株式数は4,085,330株存在しております。

一般的に、VC等が未上場株式に投資を行う目的は、上場後に当該株式を売却してキャピタルゲインを得ることにありますので、VC等は当社の上場後において所有する株式の一部または全部を売却することが想定されます。当該株式売却により、一時的に需給のバランスの悪化が生じる可能性があり、当社株式の市場価格が低下する可能性があります。

⑱ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化

当社は、当社の役員、従業員及び社外協力者に対して新株予約権を付与しており、また、今後も優秀な人材を採用するため、加えて役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めるため、ストック・オプション制度を採用してまいります。今後、既存の新株予約権や将来付与する新株予約権が権利行使された場合には、当社株式の１株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

2．企業集団の状況

当社は、ヒトiPS細胞及びヒトES細胞の技術を基盤とした(1) iPS細胞事業と、臓器移植等に係わる(2)臨床検査事業を展開しております。

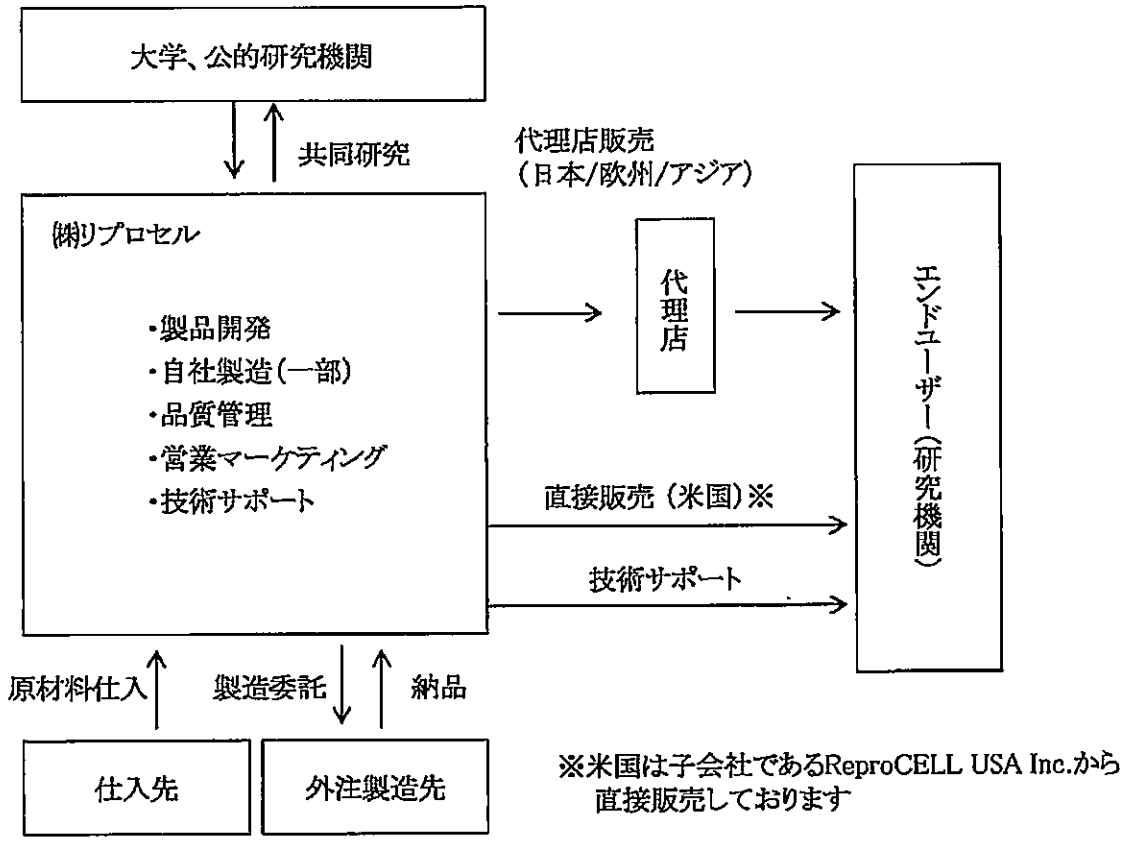
また、iPS細胞事業に関する製品群は研究試薬製品と細胞製品の２つに大きく分けられます。

事業内容	区分	内容
iPS細胞事業	研究試薬製品	ヒトES/iPS細胞の研究に必要な、培養液、剥離液、凍結保存液、コーティング剤、抗体など、ヒトES/iPS細胞に最適化された各種研究試薬の製造販売を行っています。
	細胞製品	ヒトiPS細胞から、心筋、神経、肝臓などの様々な細胞を作製し、専用培養液やコーティング剤とともに、主に製薬企業に販売しています。これらの細胞製品は、製薬企業において、新薬候補化合物の薬効試験や毒性試験の実験材料として使用されます。また、同細胞を利用して、薬効試験や毒性試験を当社内で実施する受託サービスを提供しております。
臨床検査事業		臓器移植及び造血幹細胞移植で必要とされる臨床検査に特化した検査受託サービスを提供しています。具体的には、対象顧客である医療機関から血液や血清などの検体を当社の衛生検査所に搬送し、検査を実施するというものです。受託方法には、医療機関からの直接受託と他の検査会社を経由した再受託の両方があります。

(1) iPS細胞事業

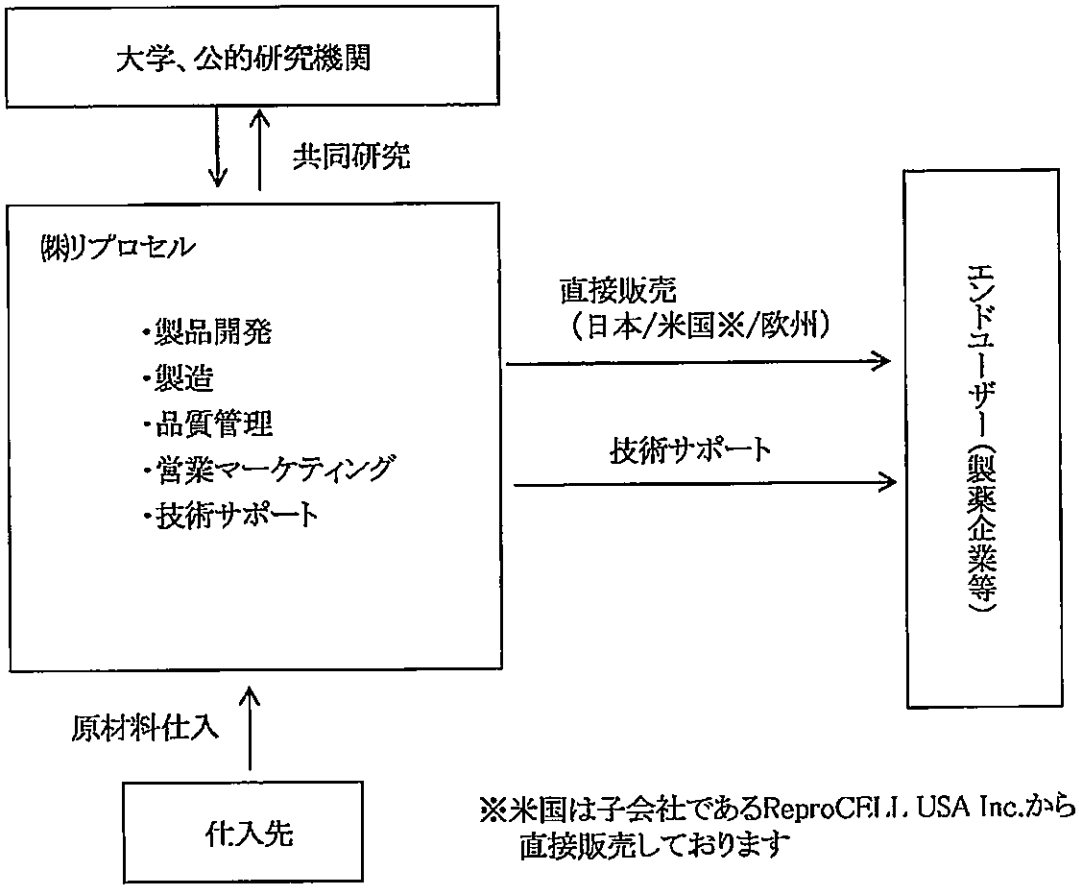
① 研究試薬製品

研究試薬製品の事業系統図



② 細胞製品

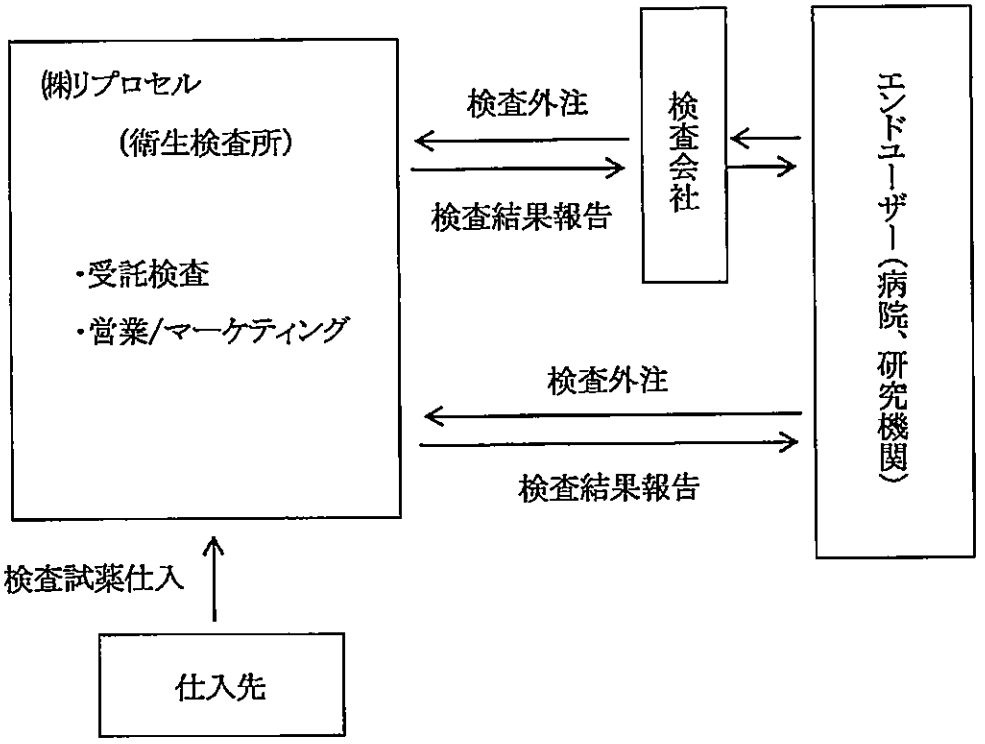
細胞製品の事業系統図



※米国は子会社であるReproCELL USA Inc.から直接販売しております

(2) 臨床検査事業

臨床検査事業の事業系統図



3．経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、iPS細胞及びES細胞に関する世界最先端の研究成果を広く一般的に利用できる形で事業化（iPS細胞事業）することで、研究をより促進し、さらに、次世代医療を通じて人々の健康福祉に貢献することを目指しています。

（2）目標とする経営指標

当社は、iPS細胞事業を本格的な成長軌道にのせることで、売上高を増大させ、早期に安定的な利益水準を得ることを目指しています。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、iPS細胞事業の中心である研究試薬製品と細胞製品に関して、今後とも品質管理を徹底し、さらに海外展開を積極化することで、事業の成長を加速させたいと考えています。

（4）会社の対処すべき課題

当社が持続的に成長して企業価値を高めるとともに、我々のビジョンやミッションを達成するために対処すべき課題を以下のように考えております。

1．全社的課題

(1) 人材の確保・育成

当社の事業は新しい領域であり、技術及びビジネスの両面で、主体的な取り組みが必要とされます。また、変化が非常に大きく、様々な局面への対応も求められます。このため、当社ではポテンシャルの高い人材を確保し、当分野を牽引できるような優秀な人材に育成していくことを重視しています。

2．セグメント別課題

(1) iPS細胞事業

① 技術革新への対応

ES細胞/iPS細胞の研究は世界中で精力的に進められており、短期間で飛躍的な技術革新が進んでいます。画期的な技術革新が起こった場合、既存技術は陳腐化し競争力を失います。このため、当社としては、今後とも積極的に技術開発を推進し当分野のマーケットリーダーとなることを目指します。技術開発については自社開発に固執することなく、むしろ外部との連携及び共同開発を中心に進めていきます。これまでも、大学や公的研究機関の世界最先端の研究成果を活用することで、世界最先端の製品の開発に成功してきた実績があり、今後ともその方針を継続する予定です。

研究試薬製品に関しては、ヒトES/iPS細胞の培養方法に変化があれば大きな影響を受ける可能性があります。研究試薬は培養方法ごとに最適な製品が異なっているため、培養方法が変わると使用される製品も変わる可能性が高いと言えます。ヒトES/iPS細胞の培養方法に関しては、まだ研究開発が続いており現時点では技術的に固定しておりません。現在は、マウス胎児線維芽細胞（フィーダー細胞）を共存させるオンフィーダー法が広く使われていますが、フィーダー細胞を共存させないフィーダーレス法も徐々に広がっています。さらに、最近ではヒトES/iPS細胞を浮遊したまま培養するサスペンジョン法も開発されています。当社では、オンフィーダー用の培養液として２品目、フィーダーレス用に２品目を販売しており、技術変化の流れに対応していますが、今後、サスペンジョン法への適用も進める予定です。

細胞製品に関しては、製薬企業でニーズの高い心筋細胞、神経細胞、肝細胞以外にも、今後、様々な細胞が必要とされます。このため、当社では、製薬企業のニーズを把握しながら新しい細胞の開発に取り組んでまいります。また、既存の細胞製品を見ても、まだ開発の余地は残されており、今後とも競争力の確保のため、継続的な改良を行っていきます。

② 海外展開

iPS細胞事業は、日本、米国、欧州を中心にグローバルで成長しています。今後、当社の成長を促進するために、欧米市場への進出が重要となっています。また、将来的にはインドや中国などの新興国でも大きな市場を形成する可能性があります。

当社の販路は、日本では整備が進んでおり、自社ルートまたは代理店網を通じて対象顧客にアクセス可能な状況になっています。海外販路に関しては、今後の最優先課題の一つと位置付けており、重点的に強化していきます。米国では平成24年12月にボストンに販売拠点を設立しており、今後、米国の大学や製薬企業を中心に営業活動を本格化していきます。欧州では、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、オランダ、ベルギーなど、アジ

アでは、インド、中国、台湾、韓国、シンガポール、タイで、販売代理店契約を締結し営業活動を進めております。今後、さらに販売代理店の対象国を広げるとともに、関係を強化することで営業活動を促進していきます。

(2) 臨床検査事業

① 適用拡大

現在の主力検査である抗HLA抗体検査及びフロークロスマッチ検査は腎移植の分野では啓蒙が進み、当該検査が広く実施されていますが、肝臓移植や造血幹細胞移植の分野では、まだ十分に普及が進んでいるとは言えません。今後、関係する学会と歩調を合わせ、当該検査の適用拡大を進めていきます。また、平成24年４月から、造血幹細胞移植における抗HLA抗体検査が保険適用になったため、今後検査が広がると期待されます。

② 検査精度の担保

移植関連の検査はその結果が臨床上の重要な診断や治療方針の決定に結びつくため、検査精度には細心の注意を払う必要があります。当社では、衛生検査所として義務づけられている精度管理基準に加え、学会が主催するQCワークショップなどにも積極的に参加し、検査精度の向上に力を入れております。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4．財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	178,032	246,675
売掛金	58,511	77,021
製品	30,162	31,167
仕掛品	1,730	4,013
原材料及び貯蔵品	8,095	2,164
前払費用	2,951	3,231
未収入金	679	970
その他	322	3,893
貸倒引当金	△26	－
流動資産合計	280,459	369,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,379	18,379
減価償却累計額	△4,806	△7,344
建物（純額）	13,572	11,035
機械及び装置	10,490	10,490
減価償却累計額	△9,070	△9,490
機械及び装置（純額）	1,419	999
工具、器具及び備品	99,796	95,818
減価償却累計額	△94,052	△88,882
工具、器具及び備品（純額）	5,743	6,935
有形固定資産合計	20,736	18,969
無形固定資産		
特許権	6,713	5,399
ソフトウエア	692	863
その他	48	48
無形固定資産合計	7,454	6,311
投資その他の資産		
関係会社株式	245	5,506
敷金及び保証金	6,000	6,000
投資その他の資産合計	6,246	11,506
固定資産合計	34,436	36,787
資産合計	314,895	405,924

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,898	37,825
未払金	11,216	12,357
未払費用	4,738	5,366
未払法人税等	2,310	3,034
未払消費税等	4,126	4,107
前受金	104	43
預り金	656	792
賞与引当金	3,942	2,820
流動負債合計	60,993	66,347
固定負債		
長期借入金	－	80,000
繰延税金負債	1,738	1,436
資産除去債務	6,472	6,579
固定負債合計	8,210	88,016
負債合計	69,204	154,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	124,999	124,999
資本剰余金		
資本準備金	561,721	561,721
その他資本剰余金	446,722	446,722
資本剰余金合計	1,008,443	1,008,443
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△887,751	△881,882
利益剰余金合計	△887,751	△881,882
株主資本合計	245,691	251,560
純資産合計	245,691	251,560
負債純資産合計	314,895	405,924

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	246,612	349,085
役務収益	69,912	70,992
売上高合計	316,525	420,078
売上原価		
製品期首たな卸高	27,147	30,162
当期製品製造原価	148,547	176,778
合計	175,694	206,940
製品他勘定振替高	※1 11,684	※1 4,230
製品期末たな卸高	30,162	31,167
製品売上原価	※2 133,847	※2 171,542
役務原価	21,130	23,065
支払ロイヤリティ	※3 1,690	※3 1,702
売上原価合計	156,669	196,310
売上総利益	159,856	223,768
販売費及び一般管理費		
研究開発費	※4 118,127	※4 115,319
その他の販売費及び一般管理費	※5 138,979	※5 153,588
販売費及び一般管理費合計	257,107	268,908
営業損失（△）	△97,250	△45,140
営業外収益		
受取利息	40	46
補助金収入	75,507	47,610
その他	783	4,883
営業外収益合計	76,331	52,539
営業外費用		
支払利息	－	234
その他	－	25
営業外費用合計	－	260
経常利益又は経常損失（△）	△20,918	7,139
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△20,918	7,139
法人税、住民税及び事業税	950	1,571
法人税等調整額	337	△301
法人税等合計	1,287	1,269
当期純利益又は当期純損失（△）	△22,206	5,869

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日) 金額（千円）	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日) 金額（千円）	構成比 (%)
Ⅰ　材料費		122,694	82.3	146,498	81.8
Ⅱ　労務費		3,189	2.1	1,701	1.0
Ⅲ　経費	※１	23,214	15.6	30,861	17.2
当期総製造費用		149,097	100.0	179,061	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,180		1,730	
合計		150,277		180,791	
期末仕掛品たな卸高		1,730		4,013	
当期製品製造原価		148,547		176,778	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算を採用しております。

（注）※１．主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)		当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	
外注加工費	20,036千円	外注加工費	26,134千円
減価償却費	2,658千円	減価償却費	3,327千円

役務原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日) 金額（千円）	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日) 金額（千円）	構成比 (%)
Ⅰ　材料費		10,166	48.1	10,399	45.1
Ⅱ　労務費		8,245	39.0	7,999	34.7
Ⅲ　経費	※１	2,718	12.9	4,665	20.2
役務原価		21,130	100.0	23,065	100.0

(注) ※１．主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)		当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	
修繕費	一千円	修繕費	1,972千円
地代家賃	1,106千円	地代家賃	1,350千円
減価償却費	1,178千円	減価償却費	726千円

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	124,999	124,999
当期末残高	124,999	124,999
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	561,721	561,721
当期末残高	561,721	561,721
その他資本剰余金		
当期首残高	446,722	446,722
当期末残高	446,722	446,722
資本剰余金合計		
当期首残高	1,008,443	1,008,443
当期末残高	1,008,443	1,008,443
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△865,545	△887,751
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△22,206	5,869
当期変動額合計	△22,206	5,869
当期末残高	△887,751	△881,882
利益剰余金合計		
当期首残高	△865,545	△887,751
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△22,206	5,869
当期変動額合計	△22,206	5,869
当期末残高	△887,751	△881,882
株主資本合計		
当期首残高	267,897	245,691
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△22,206	5,869
当期変動額合計	△22,206	5,869
当期末残高	245,691	251,560
純資産合計		
当期首残高	267,897	245,691
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△22,206	5,869
当期変動額合計	△22,206	5,869
当期末残高	245,691	251,560

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△20,918	7,139
減価償却費	13,856	10,471
補助金収入	△75,507	△47,610
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,635	△1,122
貸倒引当金の増減額（△は減少）	26	△26
受取利息	△40	△46
支払利息	－	234
為替差損益（△は益）	△563	△3,343
売上債権の増減額（△は増加）	△28,144	△18,509
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,429	2,642
その他の流動資産の増減額（△は増加）	4,014	△1,752
仕入債務の増減額（△は減少）	8,147	3,926
その他の流動負債の増減額（△は減少）	7,309	1,928
その他の固定負債の増減額（△は減少）	80	107
小計	△87,674	△45,961
利息の受取額	40	46
補助金の受取額	75,507	46,724
利息の支払額	－	△234
法人税等の支払額	△950	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,076	△375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,732	△4,690
有形固定資産の売却による収入	－	183
無形固定資産の取得による支出	△6,452	△3,055
関係会社株式の取得による支出	－	△5,260
敷金及び保証金の差入による支出	△3,000	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,184	△12,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	80,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	－	80,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	563	3,343
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△26,698	70,146
現金及び現金同等物の期首残高	204,730	178,032
現金及び現金同等物の期末残高	※ 178,032	※ 248,178

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　8～15年

機械及び装置　5～8年

工具、器具及び備品　2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）、特許権については主として3年で償却しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

6．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

（損益計算書関係）

※１　製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
研究開発費	10,248千円	3,086千円
その他の販売費及び一般管理費	1,436	1,143
計	11,684	4,230

※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額（洗替法）であり、次のたな卸資産評価損が製品売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
379千円	192千円

※３　支払ロイヤリティの内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
製品売上高に係るもの	1,439千円	1,702千円
役務収益に係るもの	251	－
計	1,690	1,702

※４　研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
給料手当	29,617千円	32,897千円
人材派遣費	9,293	2,520
消耗品費	47,462	48,269
地代家賃	3,707	7,882
減価償却費	8,638	4,657
賞与引当金繰入額	1,406	1,466

なお、当社における研究開発費の総額は、前事業年度は118,127千円、当事業年度は115,319千円であります。

※５　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37.5%、当事業年度35.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62.5%、当事業年度64.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
役員報酬	17,120千円	20,055千円
給料手当	30,382	37,007
旅費交通費	10,252	7,013
減価償却費	1,379	1,759
支払報酬	27,368	33,796
賞与引当金繰入額	1,952	830
貸倒引当金繰入額	26	－

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	765	－	－	765
合計	765	－	－	765

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	765	6,893	－	7,659
合計	765	6,893	－	7,659

（注）普通株式の発行済株式総数の増加6,893千株は、平成25年２月14日付で行った株式１株につき10株の株式分割によるものであります。

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	178,032千円	246,675千円
流動資産		
その他（預け金）	－	1,503
現金及び現金同等物	178,032	248,178

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ヒトiPS細胞及びヒトES細胞の技術を基盤とした製品・サービスに関する事業活動を国内外で展開しております。また、臓器移植や造血幹細胞移植における臨床検査を国内において行っております。

したがって、当社は、「iPS細胞事業」「臨床検査事業」の２つを報告セグメントとしております。「iPS細胞事業」はヒトES/iPS細胞の研究に用いる研究試薬の製造販売及びそれらを用いた細胞の作製、評価を行っております。「臨床検査事業」は臓器移植及び造血幹細胞移植で必要とされる各種の臨床検査を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	財務諸表計上額（注）２
	iPS細胞事業	臨床検査事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	276,374	40,151	316,525	－	316,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	276,374	40,151	316,525	－	316,525
セグメント利益	51,662	13,412	65,074	△85,993	△20,918
セグメント資産	113,998	11,738	125,736	189,158	314,895
その他の項目					
減価償却費	11,416	1,060	12,476	1,379	13,856
補助金収入	75,507	－	75,507	－	75,507
受取利息	－	－	－	40	40
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,403	63	6,467	6,071	12,538

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△85,993千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります

(2) セグメント資産の調整額189,158千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,379千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,071千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。

２　セグメント利益は、損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	財務諸表計上額（注）２
	iPS細胞事業	臨床検査事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	368,779	51,299	420,078	－	420,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	368,779	51,299	420,078	－	420,078
セグメント利益	77,145	23,735	100,880	△93,741	7,139
セグメント資産	131,411	9,390	140,802	265,122	405,924
その他の項目					
減価償却費	8,396	726	9,122	1,348	10,471
補助金収入	47,610	－	47,610	－	47,610
受取利息	－	－	－	46	46
支払利息	－	－	－	234	234
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,190	－	7,190	555	7,745

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△93,741千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります

(2) セグメント資産の調整額265,122千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,348千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額555千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。

２　セグメント利益は、損益計算書の経常利益と調整を行っております。

b．関連情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	欧州	その他	合計
284,615	10,294	16,772	4,843	316,525

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コスモ・バイオ㈱	158,879	iPS細胞事業

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
和研薬㈱	129,619	iPS細胞事業

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	32.08円	32.84円
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	△2.90円	0.77円

（注）１．前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、また、１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

２．当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

３．当社は、平成25年２月14日付で株式１株につき10株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

４．１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△22,206	5,869
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△22,206	5,869
期中平均株式数（千株）	7,659	7,659
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権６種類（新株予約権の数127,549個）。	新株予約権７種類（新株予約権の数114,450個）。

（重要な後発事象）

（子会社への追加出資）

当社は、平成25年３月４日開催の取締役会において、非連結子会社であるReproCELL USA Inc.に対する追加出資を決議し、平成25年４月12日に払込を完了いたしました。

１．出資の目的

当社の非連結子会社であるReproCELL USA Inc.は、平成24年12月にバイオ業界の最大市場である米国のボストンに販売拠点を設立いたしました。ボストンは、当該分野を牽引する有名大学・企業が集積しており、この地区を中心に研究試薬製品の販売網の拡大を図っております。また、当社の細胞製品は技術的に新しく、情報伝達、技術評価、顧客フォローが重要となるため、今後の営業力強化のため、追加出資を行い、財務体質の適正化を図りました。

２．出資の内容

(1) 払込日　平成25年４月12日

(2) 出資金額　20万USドル

(3) 出資後の出資比率　100％

（新株式発行及び株式売出し）

平成25年５月24日及び平成25年６月10日開催の取締役会において、下記のとおり新株式発行及び株式売出しを決議し、平成25年６月25日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は1,070,023千円、発行済株式総数は8,301,250株となっております。

① 募集方法　：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

② 発行する株式の種類及び数：普通株式　642,000株

③ 発行価格　：１株につき　3,200円

一般募集はこの価格にて行いました。

④ 引受価額　：１株につき　2,944円

この価額は当社が引受人より１株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

⑤ 払込金額　：１株につき　2,405.50円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成25年６月10日開催の取締役会において決定された金額であります。

⑥ 資本組入額　：１株につき　1,472円

⑦ 発行価額の総額　：1,544,331千円

⑧ 資本組入額の総額　：945,024千円

⑨ 払込金額の総額　：1,890,048千円

⑩ 払込期日　：平成25年６月25日

⑪ 資金の使途　：iPS細胞事業の事業拡大を図るための設備投資資金および研究開発費、米国・欧州・アジアにおける拠点の開設、拡充等の運転資金に充当する予定であります。

５．その他

（１）役員の異動

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役CTO	技術部長	淺井　康行	平成24年12月16日

（注）平成24年12月16日逝去により退任いたしました。

（２）その他

該当事項はありません。